

2023. 5.11

TOYOBO
Beyond Horizons

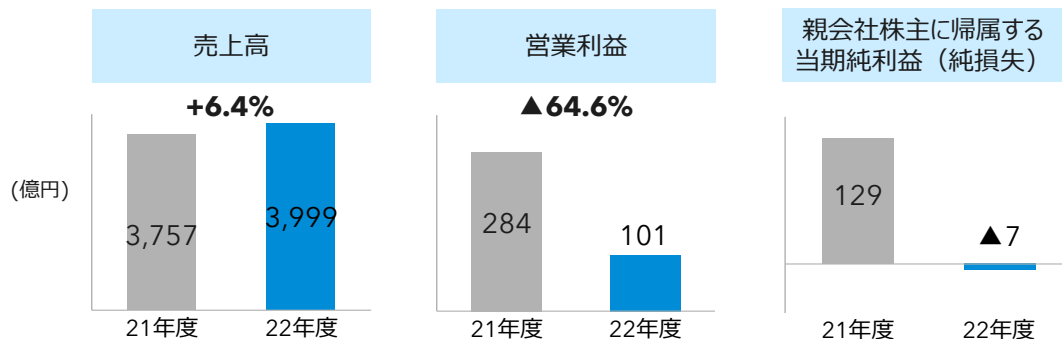
2022年度決算説明

東洋紡株式会社

社長の竹内です。本日は、弊社の決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。また、平素は弊社をお引き立ていただいておりますこと、重ねて御礼申し上げます。

2022年度実績

工業用フィルムの市況悪化や新機台立上げ費用増に加え、原燃料価格高騰の影響が大きく、製品価格改定を進めるも増収減益。不織布の減損など特損 157 億円を計上し、当期純損失 7 億円



2023年度予想

工業用フィルムなどの市況回復に加え、一層の価格改定、要改善事業の対策を進めることにより、営業利益 150 億円（前期比約 1.5 倍）、当期純利益 40 億円を予想

2

決算のポイントです。工業用フィルムの市況悪化や新機台立ち上げ費用増に加え、原燃料価格高騰の影響が大きく、製品価格改定を進めるものの増収減益となりました。当期純利益については、不織布の減損などを計上したことから、特損157億円となり、当期純損失7億円となりました。

2023年度の予想は、工業用フィルムの市況回復に加え、一層の価格改定、要改善事業の対策を進めることにより、PCR関連は減益となりますが、営業利益は前期比約1.5倍の150億円、当期純利益は40億円を予想しております。

今回、厳しい決算となりました。大きな理由は、コスト構造が大きく変わり、稼ぐ力が一時的に落ちたことです。2023年度については、稼ぐ力をいち早く取り戻し、もともとのベースラインである営業利益200億円～250億円に戻すための1年にしたいと考えております。

2022年度

- 世界経済は減速
 - ・ウクライナ情勢などの影響による原燃料価格の高騰
 - ・欧米の金融引締め政策、中国のゼロコロナ政策（ロックダウン）
- 国内は緩やかな景気回復にとどまる
 - ・年度後半以降は、コロナ禍から経済正常化
 - ・原燃料価格の高騰、半導体などの原材料供給不足による自動車生産の回復遅れ

2023年度

- 世界経済
 - ・中国は、ロックダウン解除により経済活動が再開し、景気は緩やかに回復
 - ・欧米は、インフレ圧力の高まりを受けた金融引締め政策により、景気は減速する懸念
- 国内経済
 - ・原燃料価格は、22年度より下落するも、高水準で推移する見込み
 - ・新型コロナウイルス感染症が収束し、内需を中心に、緩やかな景気回復の見込み

外部環境は、記載のとおりです。2023年度については、国内景気は緩やかに回復するものの、欧米については金融不安もあり、やや減速の観測です。弊社の事業に関わりのある工業用フィルム関係、特にMLCCについては年度中央からの回復を見込んでおります。

決算サマリー | PL

TOYOBO

(億円)

	20年度	21年度	22年度	増減		直近予想 (23/02)
				金額	率	
売上高	3,374	3,757	3,999	+242	+6.4%	4,000
営業利益	267	284	101	▲ 184	▲ 64.6%	110
(率)	7.9%	7.6%	2.5%	-	-	2.8%
経常利益	207	231	66	▲ 165	▲ 71.5%	75
特別利益	6	65	98	+32	-	-
特別損失	158	148	157	+9	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	42	129	▲ 7	▲ 135	-	65
EBITDA* <small>* 営業利益 + 減価償却費 (のれんを含む)</small>	458	485	291	▲ 194	▲ 40.0%	305
EPS (円)	47.3	144.8	▲ 7.4	-	-	73.1
ROE* <small>* 当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本</small>	2.3%	6.8%	-	-	-	-
ROIC* <small>* NOPAT ÷ (有利子負債 + 純資産)</small>	5.0%	5.1%	1.7%	-	-	-

- 特別利益 火災事故の受取保険金 56 億円、投資有価証券売却益 29 億円
- 特別損失 減損損失 98 億円（不織布マテリアル事業などの事業用資産や休止予定資産など）
- 配当は、一株あたり 40 円（予定）

4

それでは、PLをご覧ください。売上高は増収、営業利益については後ほど営業利益の増減要因分析でご説明申し上げます。

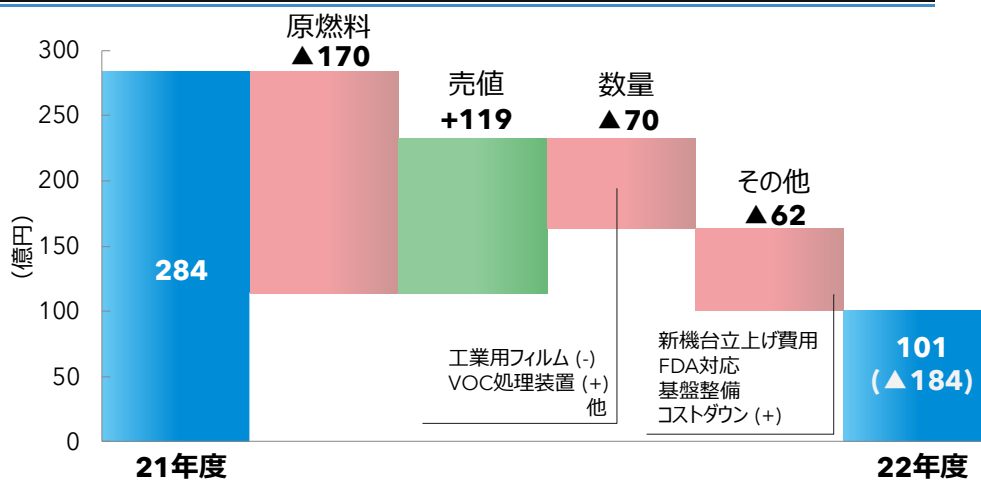
その下の特別利益については、火災事故の受取保険金、投資有価証券売却益を計上しました。

特別損失については、冒頭申し上げたとおり、不織布マテリアル事業などが、コスト構造が大きく変わる中で収益の回復に時間がかかるということで、減損しております。また、休止予定資産は、エネルギー転換で火力発電設備を減損するものです。

今回、7億円の当期純損失となっておりますが、一時的な収益の落ち込みであり、2023年度は収益が回復する前提で、1株当たり40円の配当を継続させていただきます。

営業利益の増減要因

TOYOBO



	20年度	21年度			22年度		
	通期	上	下	通期	上	下	通期
為替レート (円/US\$)	106	110	115	112	134	137	135
国産ナフサ (千円/kl)	31	51	63	57	84	70	77

5

営業利益の増減要因分析です。全体を俯瞰して見ていただきますと、2021年度の284億円に対して原燃料コストが170億円上がり、それに対して価格転嫁を7割ほどしました。しかしながら、工業用フィルムに加えて、包装用フィルムも数量減となり、数量因が下方に振れました。

加えて、新機台立ち上げ費用、これは包装用フィルムの新しい機台ですが、それからインドネシアの機台の立ち上げが遅れたこともあり、費用がかさんでいます。また、基盤整備のための人員増もあり、結果、全体としては営業利益101億円で、前年度比184億円の大幅減益となりました。

グラフの下の数値をご覧ください。2020年度から比較するとコストが大きく変わっています。ここには記載していませんが、2021年度の増減分析における原燃料コストは112億円の増加でしたので、2年間で約280億円原燃料コストが上がったということです。このコスト構造の大きな転換は、当社にとって、過去の円高のときに大きく産業構造が変わった時に相当するインパクトがあります。今後は、このコスト構造から大きく変わることはないという前提で、付加価値を高めていく、また付加価値が取れない事業については粛々と対策を打っていくことを進める、大きな転換点になると認識しております。

	(B)		(A)	(億円)
	21/3末	22/3末	23/3末	増減 (A)-(B)
総資産	4,912	5,178	5,889	+711
現預金	347	272	607	+335
棚卸資産	763	960	1,219	+259
有形固定資産	2,246	2,276	2,402	+127
純資産	1,886	1,971	2,214	+243
自己資本	1,857	1,949	1,896	▲ 53
うち利益剰余金	644	747	705	▲ 42
非支配株主持分	29	23	318	+296
有利子負債	1,870	1,912	2,294	+382
D/E レシオ	1.01	0.98	1.21	-
Net Debt / EBITDA倍率*	3.3	3.4	5.8	-

* (有利子負債 - 現預金) <期末> ÷ EBITDA

6

バランスシートをご覧ください。まず、現預金については、東洋紡エムシー、新社設立が4月1日でしたが、4月1日が休日ということで3月末に振り込まれた資金が入り、増えております。一方で、非支配株主持分が増えております。

棚卸資産については、年度後半からフィルム他、出荷の回復が計画どおりいかないということで減産を進めたのですが、結果として在庫が増え、在庫コストも上がり、259億円の増加となっております。

また、有形固定資産については、償却を上回る積極的な投資をしたため、増加ということです。結果、その資金を調達するために有利子負債が増えております。

(億円)

	21年度	22年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	171	78	▲ 93
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 246	▲ 360	▲ 114
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 75	▲ 282	▲ 207
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17	613	+630
その他	11	7	▲ 5
現金及び現金同等物の増減額	▲ 81	338	+419
現金及び現金同等物の期末残高	264	602	+338
減価償却費	201	190	▲ 10
設備投資	336	427	+91
研究開発費	138	141	+3

■ 設備投資 セラコン新機台、バイオ工場リニューアル、総合研究所リニューアル

キャッシュ・フローほかの表をご覧ください。2022年度の設備投資は427億円です。

主なところは、欄外に記載のとおりです。セラコン新機台では全体として200億円の投資が進行していること、バイオ工場については70億円近いリニューアルおよび能力増強を進めていること、それから総合研究所についても築70～80年たっている建物が多く、そのリニューアル投資です。

その他、人工透析用中空糸膜の新工場立ち上げ、リニューアルと成長投資については、過去に意思決定した部分を粛々と進めております。

決算サマリー | セグメント別

TOYOBO

(億円)

	売上高		営業利益			直近予想 (23/02)
	21年度	22年度	21年度	22年度	増減	
フィルム・機能マテリアル	1,703	1,700	199	46	▲ 153	52
モビリティ	447	493	▲ 18	▲ 45	▲ 27	▲ 40
生活・環境	1,143	1,299	35	30	▲ 5	25
ライフサイエンス	350	381	87	92	+6	94
不動産・その他	114	126	22	22	▲ 0	22
消去・全社	-	-	▲ 40	▲ 45	▲ 4	▲ 43
合計	3,757	3,999	284	101	▲ 184	110

8

セグメント別に見たいと思います。売上高については、フィルム・機能マテリアルを除いて増収となっております。

フィルム・機能マテリアルについては、2021年度は、旧帝人フィルムソリューションの吸収合併に伴い、3カ月分の売上高約70億円が会計的に乗ってございましたので、実質的には増収です。

営業利益については、ライフサイエンスを除いて減益となります。特に、184億円の減益に対して、フィルム・機能マテリアルが153億円で、今回の減益の大きな要因がここにあるということです。

(億円)

	21年度			22年度			増減		直近予想 (23/02)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	金額	率	
売上高	859	844	1,703	867	833	1,700	▲ 3	▲0.2%	1,710
営業利益	122	77	199	42	4	46	▲ 153	▲76.7%	52
(率)	14.2%	9.1%	11.7%	4.9%	0.5%	2.7%	-	-	3.0%

包装用フィルム

- 原燃料価格高騰に対し、製品価格の改定が追いつかず。さらに、年度後半は、荷動きが鈍化

工業用フィルム

- 原燃料価格高騰に加えて、セラミックコンデンサ用離型フィルムなどの需要が減退

機能マテリアル

- 工業用接着剤“バイロン”は、中国のゼロコロナ政策の影響を受け、販売減少

9

それぞれのセグメントについて詳しく申し上げます。

フィルム・機能マテリアルです。153億円の減益のうち、約半分が工業用フィルムの落ち込みによるもの、3割が包装用フィルムによるもの、残りは樹脂他です。

包装用フィルムについては、需要は前半堅調であったのですが、後半から急減速しました。顧客段階で一部、先高観を意識して在庫を備蓄された部分もあり、反動で調整が入ったと理解しております。足元ではお客様の在庫調整も進んでいることから、2023年度は出荷が回復すると見ております。

数量は減りましたが、価格転嫁を進め、売上高は10%以上の増加となりました。

しかしながら、ここに記載のとおり、燃料部分についてはお客様になかなか納得いただけしていないため、価格改定が追いついておりません。先ほど説明が足りなかったですが、170億円の原燃料コストのうち約100億円は原料、約70億円は燃料、特に石炭です。今後は、その部分もお客様と交渉を進めて、今年度は値上げを実現していきたいと考えております。

今回、大きく落ち込んだ工業用フィルムでは、セラコン用離型フィルムを中心に数量が落ちたということです。

ただし、“コスモシャインSRF”については、パネル業界で在庫調整があったのですが、面積ベースでは微減にとどまっております。“コスモシャインSRF”については、数量の落ち込みは最小限にとどめられたのですが、価格転嫁には課題を残しております。もともと、原料とはリンクしない価格設定をしていたことと、パネル業界全体で非常に収益が厳しいため、なかなか価格転嫁が進まなかったということです。

“コスモシャインSRF”については、面積ベースでは中長期的にはまだ増えると考えており、現在の80 μ mから60 μ mへの薄膜化をすることで、数量の拡大を考えております。その部分で、今年度に販売試験費が一部増えることになります。

それから、工業用フィルムのもう一つの柱、セラミックコンデンサ用に使われる離型フィルムです。こちらは、7月以降に2割ほど昨年対比で落ち、なかなか回復していないということです。大きな要因としては、上海ロックダウンによる中国でのスマートフォン減産、半導体不足によるものと理解しております。

中長期的には、年率7%の成長が見込まれておりますので、宇都宮工場の設備投資も含めて供給体制を整えているところです。この回復については、現時点では私どもは、先ほど申したように、年度の後半からの回復を見込んでおります。価格転嫁についても今後進めていく予定です。

機能材料については、中国向けの工業用接着剤、こちらは高付加価値品ですが、数量が伸びなかった、価格転嫁が進まなかったということで、冒頭申し上げた153億円の減益となりました。

(億円)

	21年度			22年度			増減		直近予想 (23/02)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	金額	率	
売上高	216	232	447	241	252	493	+46	+10.3%	510
営業利益	▲ 9	▲ 9	▲ 18	▲ 20	▲ 25	▲ 45	▲ 27	-	▲ 40
(率)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

エンジニアリングプラスチック

- 国内は、原燃料価格高騰に対し、製品価格の改定が追いつかず
- 海外は、原料価格・物流費の高騰に対し、製品価格改定を進めるも、海外加工場対応費用が増加

エアバッグ用基布

- 製品価格の改定を進めるも、原糸などの原料購入価格の上昇により、収益改善に至らず

10

次に、モビリティです。世界の自動車生産そのものは2021年と2022年を比べると若干戻ったとを認識しております。ですが、年度の初めにお客様から聞いていた回復状況に比べると、そこまでいかなかったということで、途中で下方修正がありました。

回復が若干遅れたことから、自動車業界の中で価格転嫁、価格交渉を進めていったということです。一部は実現しておりますが、時間を要しているのが現状です。2023年度から、その価格転嫁の効果が出てくるものと見ております。

今回、セグメントとしては昨年対比27億円の減益ですが、その多くはエンジニアリングプラスチックの事業悪化によるものです。エンジニアリングプラスチック事業は、これまで確実に利益を出していたのですが、今回、原料の急騰、それから一部、海外加工場対応費用が増えたため、赤字になったということです。現時点では価格交渉を進めており、また、陥没価格を是正することで、収益の回復に努めているところです。

エアバッグ用基布はかねてより赤字で、喫緊の最優先課題として取り組んでおります。残念ながら、大きくはまだ改善できておりません。要因としては、

これまでシェア拡大、量拡大の路線で、厳しい販売条件でも受注してきたことと、火災事故による割高な原材料のコストがあり、収益は厳しい状況です。

この1年で価格交渉を進め、取引条件を大きく見直しておりますので、来年度に向けて、赤字幅は縮小すると見ております。来年度で黒字化を目指しますが、もう2年かかるということをご理解いただきたいと思います。

(億円)

	21年度			22年度			増減		直近予想 (23/02)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	金額	率	
売上高	547	596	1,143	646	653	1,299	+156	+13.6%	1,270
営業利益 (率)	19 3.4%	16 2.7%	35 3.0%	12 1.9%	18 2.7%	30 2.3%	▲5 -	▲13.2% -	25 2.0%

環境ソリューション

- 世界的なEV化に伴うリチウムイオン電池（LIB）の需要拡大を受けて、LIBセパレータ工場向けの VOC回収装置、交換エレメントの販売が堅調

不織布マテリアル

- 原燃料価格高騰に対し、製品価格の改定が追いつかず

高機能ファイバー

- “ザイロン”は、建築補強用途、自転車タイヤ用途、“イザナス”は、釣糸用途を中心に販売が堅調

衣料繊維

- 円安の影響を受け、海外仕入れコストが上昇するも、中東向け特化生地は輸出採算が好転

11

次に、生活・環境です。こちらは、減益幅は5億円にとどまっております。いろいろな素材を扱っているのですが、この中で環境ソリューション、それから高機能ファイバーについては堅調で、増収増益となりました。

一方で、今回、減損となったわけですが、不織布マテリアルが苦戦しました。衣料繊維については、富山の事業所の工場集約ということで、構造改革を進めています。一部、海外比率が高いため、仕入れコストが上がって苦戦したところもあるのですが、中東向けは堅調で、こちらも2022年度でほぼ黒字化の目処がついたため、終わった年度は赤字ですが、今年度は黒字化できる見通しです。

不織布マテリアルの中では、特にスパンボンドが、自動車向け以外にも土木用、建築用がございます。特に、土木建築用での価格転嫁が進まなかったこと、それから自動車関係では数量が回復しませんでした。もともと、限界利益率がそれほど高い事業ではないのですが、原料価格が非常に上がり、収益の回復の見通しが難しいということで、今回減損となりました。今後は、生産能力の見直しも含めて改革を進めていく予定です。

(億円)

	21年度			22年度			増減		直近予想 (23/02)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	金額	率	
売上高	163	187	350	193	188	381	+31	+8.9%	390
営業利益	46	40	87	54	38	92	+6	+6.4%	94
(率)	28.2%	21.7%	24.7%	28.0%	20.2%	24.2%	-	-	24.1%

バイオ

- PCR検査用試薬は、第4四半期に販売減少
- 診断薬用、および遺伝子検査用試薬の原料酵素は、海外向けの販売が堅調

メディカル

- 人工腎臓用中空糸膜の販売は堅調も、原燃料価格高騰の影響を受ける

医薬

- FDA対応の費用が高むも、市販製剤の生産・出荷を順次再開し、販売回復

12

次に、ライフサイエンスです。ライフサイエンスについては、増収増益となりました。

特にバイオは、PCR関係が、2021年度に続いて2022年度もほぼ同水準の売上高と営業利益を確保しました。ただし、4Qから大きく落ち込んでおります。一方で、海外のお客様向けの診断薬用酵素、遺伝子検査用試薬の原料酵素は堅調でした。

メディカルは、人工腎臓用中空糸膜の販売は堅調でした。しかしながら、石油由来の原材料のコストが上がったため、価格交渉が遅れているということで、減益となりました。

医薬については、FDAからのWarning Letter対応で、この1年、GMPの体制確立のため努力いたしました。その部分の費用がかさんだということです。今年度中にFDAのWarning Letterを何とか解除して、正常化に向かう予定です。

以上、2022年度については非常に厳しい決算となりました。冒頭申し上げたように、もともとのベースラインである200億円～250億円の営業利益水準に戻すために、2023年度は目処をつける年と認識しております。

2023年度 業績見通し

TOYOBO

工業用フィルムの市況回復に加え、一層の価格改定、要改善事業の対策を進めることにより、営業利益 150 億円（前期比約 1.5 倍）、当期純利益 40 億円を予想

	22年度	23年度	増減	
	実績	見通し	金額	率
売上高	3,999	4,300	+301	+7.5%
営業利益	101	150	+49	+49.1%
(率)	2.5%	3.5%	-	-
経常利益	66	110	+44	+66.9%
特別損益	▲ 60	▲ 20	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲ 7	40	+47	-
EBITDA	291	367	+76	+26.1%
EPS (円)	▲ 7.4	45.0	-	-
減価償却費	190	217	+27	+13.9%
設備投資	427	500	+73	+17.0%
研究開発費	141	160	+19	+13.4%

- 設備投資 バイオ工場リニューアル・増産、セラコン新機台、重合設備更新
- 配当は、一株あたり 40 円（予想）

13

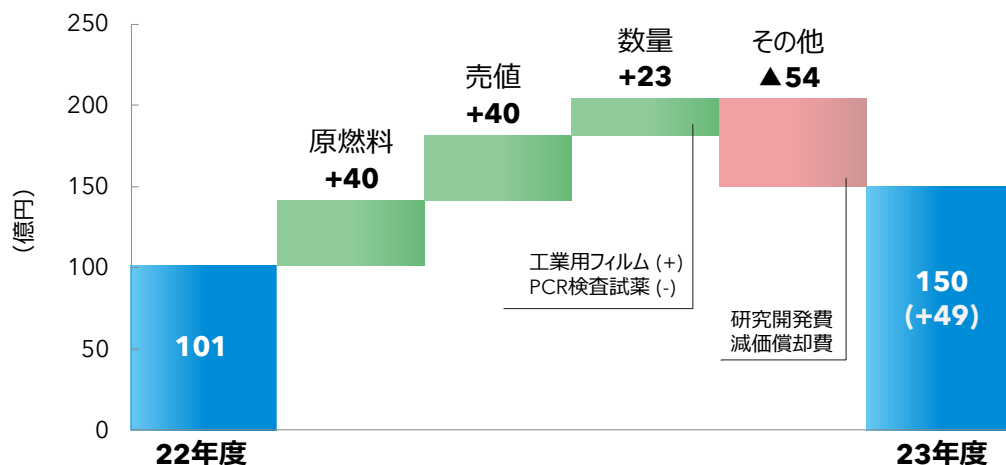
2023年度の見通しです。冒頭申し上げたとおり、工業用フィルムの市況回復に加え、一層の価格改定、それから要改善事業の対策を進めることで、営業利益150億円、当期利益40億円を予想しております。

設備投資については、ここにございますように、先ほど申した成長投資、既に過年度で決定しているものを推進していくということで、引き続き高い水準で進めることとなります。

今年度については、収益の回復に目処をつけるということで、配当についても1株当たり40円を予想しております。

営業利益の増減要因

TOYOBO



	22年度	23年度
為替レート (円/US\$)	135	133
国産ナフサ (千円/kl)	77	65

14

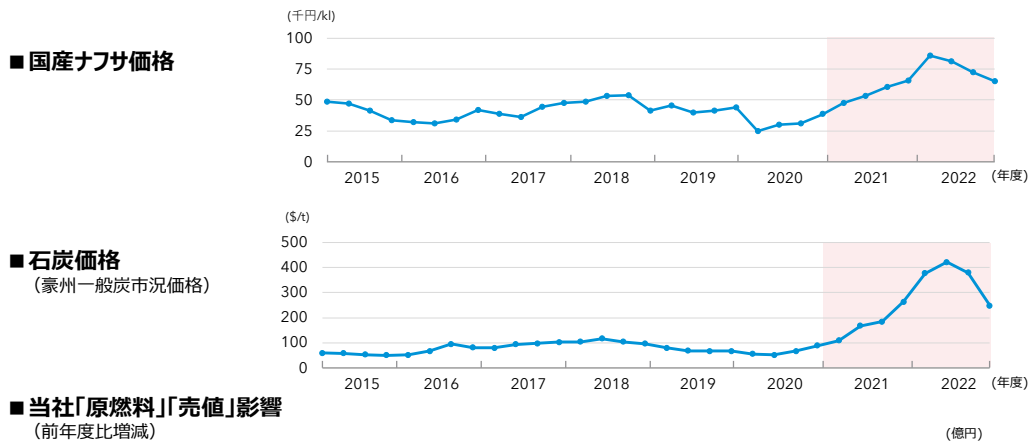
今年度、150億円の営業利益の増減要因分析です。

私どもは国産ナフサ価格1,000円に対して、5億円の原燃料コストの感応度がございます。そういうことを踏まえて、原燃料因については2022年度に比べるとプラス、それから積み残していた売値の見直しの効果を読み込むこと、工業用フィルム、包装用フィルムの回復で数量効果を見込むことで、全体としては1.5倍の営業利益を見ております。

なお、国産ナフサや石炭の価格は安定してきますが、一方で、燃料転換で石炭からLNG化を進めていることがコストアップとなり、原燃料因の効果が従来に比べると少ないということになります。

(参考) 原燃料価格高騰に対する価格改定

TOYOBO



	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
原燃料 (A)	+71	+41	▲ 37	▲ 45	+29	+56	▲ 112	▲ 170
売値 (B)	▲ 61	▲ 25	+16	+12	▲ 5	▲ 38	+47	+119
スプレッド (A+B)	+10	+16	▲ 21	▲ 33	+24	+18	▲ 65	▲ 51

15

参考として、過去のトレンドからの今の数字です。皆さんご存じのとおり、国産ナフサ価格はこの2年で大きく上がりました。また、石炭価格はドルベースで書いていますが、調達金額は、今まではこういうところでご説明するほどの金額ではなかったのですが、大きな影響があったということです。

この下に、原燃料コストと価格転嫁の推移として、これまで決算説明会の増減要因分析でご説明した数字をお示ししていますが、この2年で原燃料コストが上がり、まだその価格を十分に取り返せていないということです。今後、一気に、ビフォーコロナのコスト構造に戻るとは考えられませんので、今のコスト構造が高い状況でどうやって利益を確保するかが、今後の課題です。

(参考) 工業用フィルムの市況回復

TOYOBO

セラコン用離型フィルム

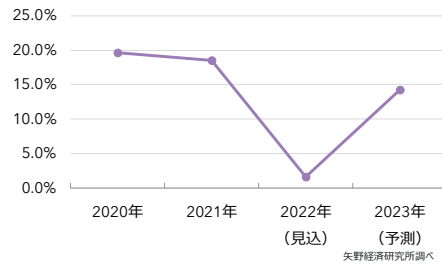
市場

- ・2022年 成長率鈍化
- ・2023年 前年度比 10% 以上の増加を予測

23年度

- コーター 1, 2 号機 フル稼働
- 市況回復に合せ、顧客の増産体制に対応

セラコン用離型フィルム 世界出荷量 (前年比)



液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”

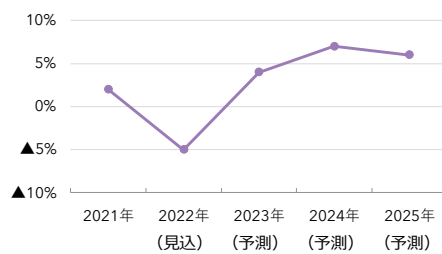
テレビ市場

- ・2022年 面積ベースで前年比 5% 減
⇒ 当社は数%減に留まる
- ・2023年 面積ベースで前年比 4% 増と予測

23年度

- 1~3 号機 フル稼働
- 顧客の増産体制に対応

テレビ世界市場 出荷面積 (前年比)



16

次に、工業用フィルムの回復状況です。2023年度に向けては回復を見込んでおります。

それに対して、われわれとしては供給能力を高めて準備しております。

セグメント別見通し

TOYOBO

22年度実績（旧セグメント）

	売上高	営業利益
	22年度実績	22年度実績
フィルム・機能マテリアル	1,700	46
モビリティ	493	▲ 45
生活・環境	1,299	30
ライフサイエンス	381	92
不動産・その他	126	22
消去・全社	-	▲ 45
合計	3,999	101

23年度見通し（新セグメント）

(億円)

	売上高	営業利益	
	23年度見通し	22年度実績	23年度見通し
フィルム	1,670	16	88
ライフサイエンス	350	92	52
環境・機能材	1,350	43	58
機能繊維・商事	800	▲ 27	▲ 15
不動産・その他	130	22	22
消去・全社	-	▲ 45	▲ 55
合計	4,300	101	150

- ・新セグメントでの22年度営業利益の実績は、監査前の暫定値です。今後、変更になる可能性があります。
- ・新セグメントでの22年度売上高の実績は、第1四半期決算発表時に公表予定です。
- ・新旧セグメントの対比については、次ページをご覧ください。

17

セグメント別です。今回、東洋紡エムシーという会社を設立したことで、セグメントが一部変更になっております。右側の新セグメントをご覧ください。

売上高については現在、数値算出に時間を取っておりますので、1Q終了後に新しいセグメントでの売上高をお示しします。

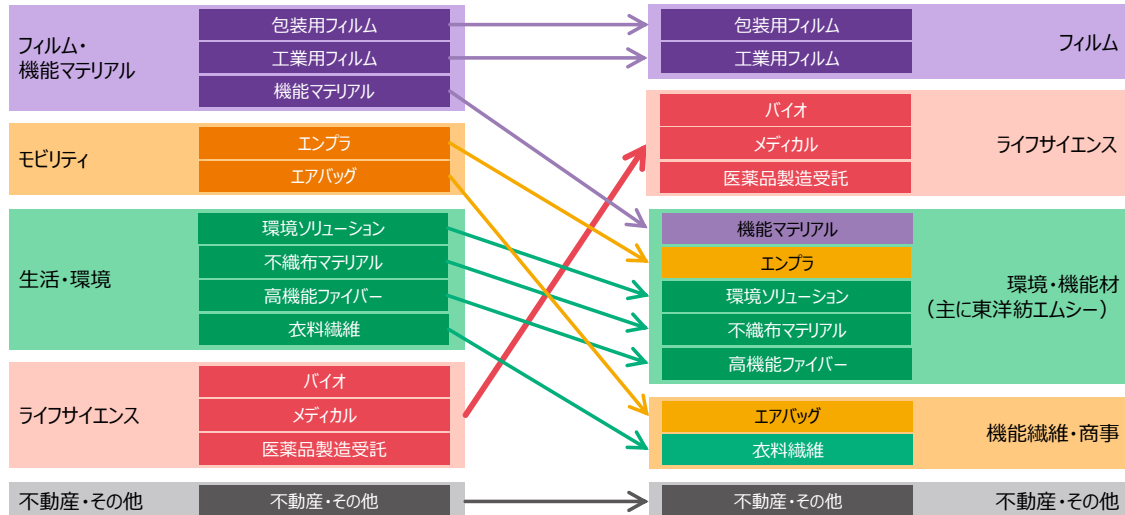
営業利益については、記載のとおりです。フィルムが回復する一方で、ライフサイエンスについてはPCR関連の減益、環境・機能材、機能繊維については赤字の縮小と採算の改善を織り込んでおります。

(参考) セグメント変更内容

TOYOBO

～2022年度

2023年度～



セグメント変更の内訳です。

<p>フィルム</p>	<p>■ 収益の柱。収益回復</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包装用フィルム：一層の価格改定によるマージン改善。新ライン・新製品の本格立ち上げ ・セラコン用離型フィルム：市況回復に合わせ、顧客の増産体制に対応。新ライン建設 ・液晶偏光子保護フィルム：顧客の増産体制に対応。価格改定
<p>ライフサイエンス</p>	<p>■ ポストコロナ収益減の挽回と成長策実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオ：PCR検査試薬は売上減少も、海外向け原料酵素拡販。リニューアル増産投資 ・メディカル：人工腎臓用中空糸膜は、需要増への対応と一貫生産工場建設。 急性血液浄化市場、抗体医薬製造プロセス市場へ上市・新商品投入 ・医薬品製造受託：FDA・WL対応・GMP体制。販売回復と収益改善
<p>環境・機能材</p>	<p>■ 東洋紡エムシー：立ち上げ（機能別組織他）。変革プランの実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境ソリューション：LIBs向けVOC回収装置の海外加速。FO・BC膜の新用途立ち上げ ・工業用接着剤：一層の価格改定と数量回復。エレクトロニクス向けの新製品開発 ・エンジニアリングプラスチック：品質保証体制の確立。一層の価格改定と数量回復
<p>機能繊維・商事</p>	<p>■ 要改善事業の対策実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアバッグ用基布：収益改善の為に一層の価格改定を実施。 新原糸工場（タイ）の商業生産開始 ・衣料繊維：3工場の集約と海外拠点一体での事業運営による収益回復

最後に、主なアクションということで、稼ぐ力を取り戻すために、次のようなアクションを進めていきます。特に、売値、コスト、在庫の部分に十分に注意した上で、このアクションを進めていくことになります。社内では、もうやるべきことは明確ですので、これをやり遂げる年にしたいと考えております。

以上です。

本資料中の見通しや目標等、将来に関する記載事項は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後の種々の要因によって、本資料の記載事項と異なる場合がありますことをご了承ください。

東洋紡株式会社

TOYOBO
Beyond Horizons

© TOYOBO CO., LTD. All rights reserved.

補足

セグメント別情報

TOYOBO

(億円)

売上高	21年度					22年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
フィルム・機能マテリアル	457	402	414	430	1,703	453	414	416	417	1,700
モビリティ	111	105	106	126	447	118	123	131	121	493
生活・環境	277	270	277	319	1,143	321	325	299	353	1,299
ライフサイエンス	75	89	82	104	350	87	106	100	88	381
不動産・その他	26	27	28	33	114	31	33	30	32	126
消去・全社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	946	892	907	1,012	3,757	1,010	1,001	976	1,012	3,999

営業利益	21年度					22年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
フィルム・機能マテリアル	68	54	43	33	199	35	7	3	1	46
モビリティ	▲ 5	▲ 4	▲ 6	▲ 3	▲ 18	▲ 8	▲ 13	▲ 9	▲ 15	▲ 45
生活・環境	15	4	8	8	35	3	9	4	14	30
ライフサイエンス	19	28	18	23	87	21	33	26	12	92
不動産・その他	4	7	5	6	22	3	6	7	5	22
消去・全社	▲ 8	▲ 10	▲ 11	▲ 11	▲ 40	▲ 9	▲ 11	▲ 13	▲ 13	▲ 45
合計	92	79	58	55	284	46	33	17	5	101

主な指標の推移

TOYOBO

(億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	実績					見通し
売上高	3,367	3,396	3,374	3,757	3,999	4,300
営業利益	217	228	267	284	101	150
(率)	6.5%	6.7%	7.9%	7.6%	2.5%	3.5%
EBITDA ^{*1}	375	398	458	485	291	367
EPS (円)	▲ 6.8	155.1	47.3	144.8	▲ 7.4	45.0
ROE ^{*2}	-	7.8%	2.3%	6.8%	-	-
ROIC ^{*3}	4.4%	4.5%	5.0%	5.1%	1.7%	-
減価償却費	158	170	191	201	190	217
設備投資	255	364	233	336	427	500
研究開発費	110	117	127	138	141	160
有利子負債	1,648	1,751	1,870	1,912	2,294	-
D/Eレシオ	0.93	0.98	1.01	0.98	1.21	-
Net Debt / EBITDA倍率 ^{*4}	3.8	3.8	3.3	3.4	5.8	-

*1 営業利益+減価償却費 (のれんを含む)

*2 当期純利益+期首・期末平均自己資本

*3 NOPAT÷(有利子負債+純資産)

*4 (有利子負債 - 現金)÷期末 EBITDA